

平成24年度
日本短角種の経営に関する調査報告書

平成25年2月

alic 独立行政法人農畜産業振興機構

はじめに

この報告書は、社団法人食品需給研究センターに委託して実施した平成 24 年度日本短角種の経営に関する調査の成果を取りまとめたものである。

日本短角種は、放牧による低コスト生産に適した品種であり、中山間地域の畜産経営の一形態として、また、飼料自給率の向上や地域経済の活性化、自然環境の保全などにおいて重要な役割を果たしている。しかし、日本短角種牛肉の需要低迷などから子牛価格・枝肉価格が低下し、飼養農家戸数や飼養頭数は減少傾向にある。

このような状況下において、日本短角種の生産実態が十分に把握されていないことから、その基礎データを把握し、関連施策の推進に資することを目的として、日本短角種の子牛・肥育牛に関する生産費などの調査結果を取りまとめた。

本報告書が日本短角種の生産農家及び関係者に広くご活用いただき、今後における何らかの参考になれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたってご協力いただいた調査対象農家、関係者各位に深甚の謝意を表する次第である。

平成 25 年 2 月

独立行政法人農畜産業振興機構

目次

【調査概要】	1
【要約版】	3
【詳細版】	6
I 調査結果	6
1 日本短角種の経営概況	6
(1) 繁殖経営	6
(2) 繁殖・肥育一貫経営	7
2 日本短角種の生産費	8
(1) 子牛生産費	8
(2) 肥育牛生産費	10
3 日本短角種の経営実績	12
(1) 繁殖経営	12
(2) 繁殖・肥育一貫経営	13
4 今後の経営意向と生産コストの低減	14
(1) 今後の経営意向	14
(2) 生産コストの低減	16
II 日本短角種の経営動向と今後の課題	17
1 日本短角種の飼養動向	17
(1) 全国の飼養動向	17
(2) 岩手県の飼養動向	18
2 日本短角種の子牛価格動向	20
3 日本短角種の収益性	22
(1) 繁殖経営	22
(2) 肥育経営	24
4 日本短角種の生産・流通の現状と課題	26

【調査概要】

1 調査の目的

日本短角種については、生産費などに関する統計調査がなく、生産実態が十分に把握されていないことから、日本短角種の収益性などの検討に必要な資料の整備を図ることを目的として、調査を実施したものである。

2 調査の内容

日本短角種の繁殖・肥育経営者 35 戸を対象として、農林水産省の「肉用牛生産費調査」に準じ、経営概況、生産費、経営実績などについて現地調査による聞き取りを行い、飼養頭数規模別にとりまとめた。

3 調査対象の選定

日本短角種は、岩手県のほか、秋田県、青森県、北海道などで飼養されている。調査対象の選定は、協力の得られる経営体を有意抽出して行った。なお、日本短角種は、肥育のみを行う農家が少ないことから、肥育経営については、繁殖・肥育一貫経営の肥育部門に係るデータを用いた。

調査対象経営体数

繁殖経営 : 16 (岩手県 13、秋田県 3)

繁殖・肥育一貫経営 : 19 (岩手県 17、秋田県 1、青森県 1)

調査対象頭数

子牛 : 183 頭

肥育牛 : 606 頭

4 調査対象の期間

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

5 調査の方法

現地調査による聞き取りにより実施した。

6 利用上の留意点

農林水産省の「肉用牛生産費調査」は、肥育牛のように生産期間が長期にわたるものについては、過年度の肥育期間開始時からの経費の記録に基づく調査により算出している。

一方で、本調査は、日本短角種の経営体における平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）を対象として実施したものであり、もと畜費や飼料費、また、飼養頭数や販売頭数に大きな変動がある場合は、留意する必要がある。

肥育牛生産費：肥育部門の生産費を当該年度肥育牛販売頭数で除して1頭当たりの生産費を算出したものである。

子牛生産費：繁殖部門の生産費を当該年度子牛販売頭数で除して1頭当たりの生産費を算出したものである。

家族労働費：日本短角種の生産に係る家族労働時間に、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて算出したものである。

【詳細版】

I 調査結果

1 日本短角種の経営概況

(1) 繁殖経営

日本短角種の繁殖経営（16経営体）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に2.7人、経営耕地面積が田畑合わせて143a、牧草地・採草地在り252a、日本短角種の繁殖雌牛飼養頭数が8.5頭となっている（表3）。

肉用牛収入（1,522千円）のうち、日本短角種は平均1,005千円（前年度1,016千円）となっており、子牛価格の低下により前年度と比べて減少した。飼養規模別にみると、1～4頭が308千円、5～9頭が970千円、10頭以上が2,106千円となっており、規模が大きいほど肉用牛収入に占める日本短角種の割合が高くなっている。また、田畑などの耕種部門の収入が1,056千円、農外収入が1,162千円であり、1経営体当たり収入の合計は3,740千円となっている。

表3 日本短角種（繁殖経営）の経営概況

	経営体数	繁殖雌牛飼養頭数 (頭)	日本短角種 (頭)	農業従事人数		経営耕地面積			牧草地・採草地 (a)	肉用牛収入		肉用牛以外の収入		
				家族 (人)	雇用 (人)	田 (a)	畑 (a)	日本短角種 (千円)		耕種部門 (千円)	農外収入 (千円)			
年度別	23年度	16	10.2	8.5	2.4	0.3	143	51	92	252	1,522	1,005	1,056	1,162
	22年度	16	—	8.5	2.3	0.4	237	149	87	249	1,301	1,016	—	—
	21年度	17	—	8.0	2.5	0.1	222	144	78	156	1,451	1,265	—	—
飼養規模別	1～4頭	6	6.2	2.7	2.0	0.5	90	19	71	188	1,193	308	283	930
	5～9頭	6	8.3	7.3	2.8	0.2	207	100	108	113	1,461	970	2,360	1,574
	10頭以上	4	19.1	19.1	2.3	0.3	127	27	100	556	2,106	2,106	258	890

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

(2) 繁殖・肥育一貫経営

日本短角種は、肥育のみを行う農家が少ないことから、肥育部門については、繁殖・肥育一貫経営を対象に調査を実施した。

日本短角種の繁殖・肥育一貫経営（19 経営体）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に 3.3 人、経営耕地面積が田畑合わせて 418 a、牧草地・採草地在 1,562 a、日本短角種の飼養頭数は、繁殖雌牛 27 頭、肥育牛 65 頭となっている（表 4）。

肉用牛収入（27,356 千円）のうち、日本短角種は平均 20,389 千円（前年度 22,419 千円）となっており、肥育牛販売価格の低下などにより前年度と比べてやや減少した。飼養規模別にみると、10 頭未満が 10,731 千円、10 頭以上が 23,838 千円である。また、田畑などの耕種部門の収入が 732 千円、農外収入が 645 千円であり、1 経営体当たり収入の合計は 28,733 千円となっている。

表 4 日本短角種（繁殖・肥育一貫経営）の経営概況

		経営体数	農業従事人数		経営耕地面積			牧草地・採草地 (a)
			家族 (人)	雇用 (人)	田 (a)	畑 (a)	田畑 (a)	
年度別	23年度	19	2.3	1.0	418	27	391	1,562
	22年度	19	2.3	1.0	399	24	375	1,555
	21年度	12	1.7	0.9	430	15	415	1,390
規模別	10頭未満	5	2.2	0.6	283	39	244	241
	10頭以上	14	2.3	1.1	466	23	443	2,034

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

続き 日本短角種（繁殖・肥育一貫経営）の経営概況

		経営体数	繁殖雌牛飼養頭数		肥育牛飼養頭数		肉用牛収入		肉用牛以外の収入	
			(頭)	日本短角種 (頭)	(頭)	日本短角種 (頭)	(千円)	日本短角種 (千円)	耕種部門 (千円)	農外収入 (千円)
年度別	23年度	19	41	27	72	65	27,356	20,389	732	645
	22年度	19	43	28	80	68	28,475	22,419	—	—
	21年度	12	38	27	61	50	22,929	18,401	—	—
規模別	10頭未満	5	5	4	31	31	10,809	10,731	1,080	790
	10頭以上	14	55	35	88	78	33,265	23,838	607	593

2 日本短角種の生産費

(1) 子牛生産費

日本短角種の子牛1頭当たり生産費は、292,257円となっている。内訳は、労働費が114,665円(39.2%)で最も多く、次いで、飼料費56,416円(19.3%)、減価償却費27,339円(9.4%)、放牧預託費20,227円(6.9%)、修繕費15,167円(5.2%)、租税公課・諸負担14,479円(5.0%)である。日本短角種の繁殖経営においては、春から秋にかけて母牛と子牛を放牧に出す「夏山冬里方式」が主体であり、粗飼料の利用性に富むほか、水田や畑作物の栽培に忙しい夏に山に放牧しておけば良く手間がかからないという利点がある。そのため、他の肉用牛と比較して、飼料費や労働費が低くなっている。なお、日本短角種は種雄牛と繁殖雌牛と一緒に放牧して自然交配するため、種付費は放牧預託費の一部として取り扱われている(図3、表5)。

1頭当たり所得は、▲4,715円(前年度16,253円)と前年度と比べて減少した。これは、生産費が増加するとともに、販売価格が低下したためである。

平成23年度の1頭当たり所得は、▲4,715円=172,877円－(292,257円－114,665円)

1頭当たり所得は、粗収益(子牛販売価格)－(生産費－労働費)により算出

表5 日本短角種の子牛生産費(1頭当たり)

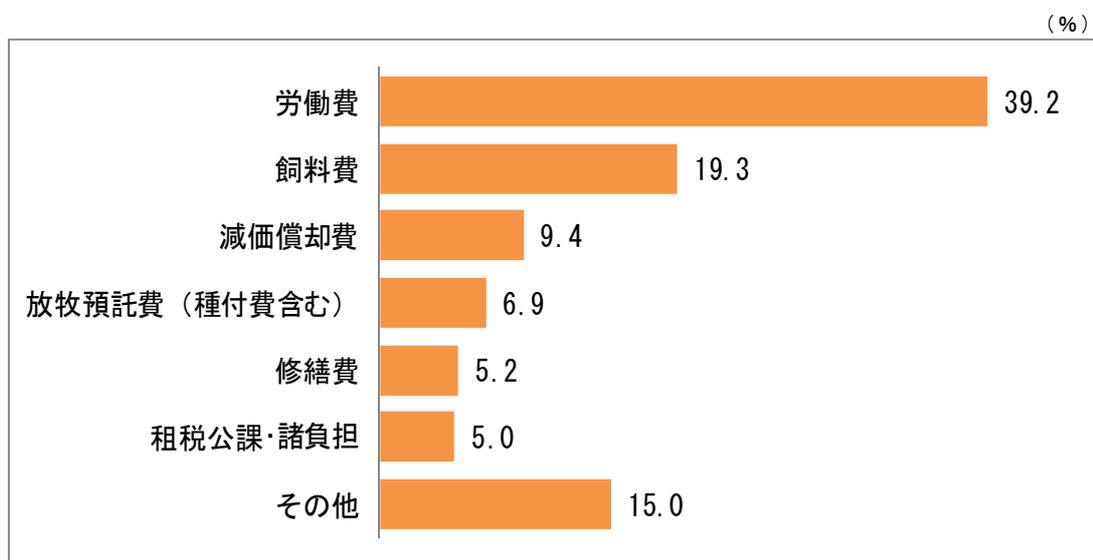
	経営 体数	生産費	購入 飼料費	自給飼料費			放牧預託 費(種付 費含む)		
				種苗費	肥料費	稲わら等			
23年度	17	292,257	41,447	14,968	2,938	10,440	1,590	20,227	
飼養 規模 別	1～5頭未満	6	425,707	36,886	21,880	6,046	12,139	3,695	30,028
	5～10頭	6	391,771	34,223	24,403	5,116	14,594	4,692	28,411
	10頭以上	5	249,387	44,051	11,473	1,980	9,035	458	16,818

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

続き 日本短角種の子牛生産費(1頭当たり)

	経営 体数	機械用 燃料・ 油費	減価償却費			生産 管理費	修繕費		
			家畜	建物・ 構造物	器具・ 車輛				
23年度	17	5,692	27,339	7,773	5,552	14,013	1,356	15,167	
飼養 規模 別	1～5頭未満	6	8,812	28,989	9,945	3,089	15,955	1,422	15,122
	5～10頭	6	6,736	44,696	10,630	9,456	24,610	2,098	10,291
	10頭以上	5	5,072	22,007	6,707	4,635	10,665	1,129	16,623

図3 日本短角種の子牛1頭当たり生産費



(円)

衛生費	敷料費	労働費	労働費		光熱 水道費
			雇用	家族	
5,720	3,812	114,665	2,769	111,896	5,819
6,656	1,277	237,091	5,462	231,630	5,061
7,035	2,021	187,272	2,585	184,687	3,937
5,235	4,597	80,900	2,557	78,343	6,454

小農 機具費	その他の 資材費	出荷販売 経費	賃料料金・ その他	租税公課・ 諸負担	支払利子	支払地代
3,726	4,999	7,659	3,678	14,479	834	669
1,814	1,675	8,751	3,701	16,540	0	0
4,049	5,547	9,657	1,538	19,836	21	0
3,820	5,166	6,955	4,313	12,680	1,159	935

(2) 肥育牛生産費

日本短角種の肥育牛1頭当たり生産費は、631,099円となっている。内訳は、飼料費が266,852円(42.3%)で最も多く、次いで、もと畜費109,820円(17.4%)、労働費92,106円(14.6%)、減価償却費24,567円(3.9%)、修繕費20,243円(3.2%)、出荷販売経費18,447円(2.9%)、賃料料金・その他18,118円(2.9%)、敷料費15,553円(2.5%)、租税公課・諸負担13,435円(2.1%)、衛生費12,856円(2.0%)、機械用燃料・油費11,620円(1.8%)である(図4、表6)。

1頭当たり所得は、5,582円(前年度76,350円)となっており、前年度と比べて大きく減少した。これは、生産費が増加するとともに、肥育牛販売価格が大幅に低下したためである。

平成23年度は、牛肉の消費が低迷する中、東日本大震災の発生や暫定基準値を超える放射性物質検出の影響から牛肉需要が一段と悪化し、肥育牛の販売価格が低迷した。一部の地域においては、肥育牛を出荷適齢期に出荷できないという出荷滞留が発生した。さらに、配合飼料価格の上昇も相まって飼料費が増加した。その結果、生産費を押し上げる要因となった。

平成23年度の1頭当たりの所得は、5,582円=544,575円- (631,099円-92,106円)

1頭当たり所得は、粗収益(肥育牛販売価格) - (生産費-労働費)により算出

表6 日本短角種の肥育牛生産費

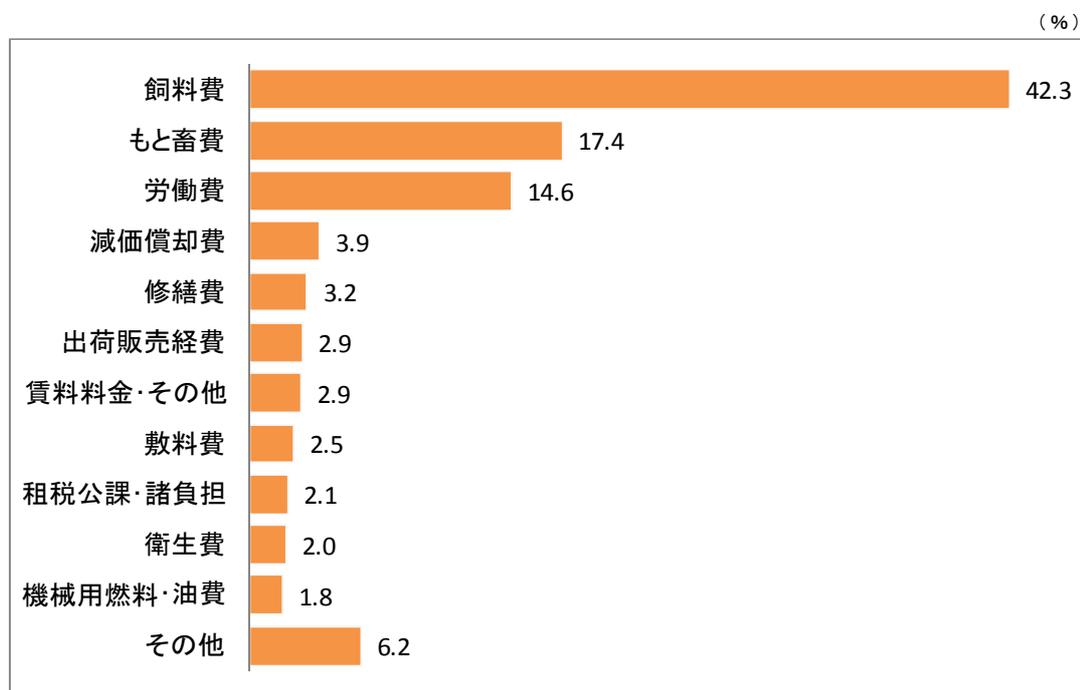
	経営 体数	生産費	購入 飼料費	自給飼料費			衛生費		
				種苗費	肥料費	稲わら等			
23年度	19	631,099	245,834	21,018	5,187	14,767	1,064	12,856	
飼 養 規 模 別	1~10頭未満	2	789,034	168,363	31,536	8,419	23,117	-	5,609
	10~20頭	2	744,130	209,207	31,804	6,092	25,712	-	14,832
	20~30頭	2	821,572	271,429	23,071	6,277	16,795	-	2,884
	30~50頭	3	689,734	228,806	36,873	7,523	24,272	5,078	22,702
	50~100頭	6	645,552	242,233	19,612	4,783	14,830	-	6,545
	100頭以上	4	582,558	252,962	17,505	4,725	11,728	1,053	15,589

注：飼養規模は、肥育の飼養頭数による。

続き 日本短角種の肥育牛生産費(1頭当たり)

	経営 体数	減価償却費	減価償却費		生産 管理費	修繕費	小農 機具費	その他の 資材費	
			建物・ 構造物	機器具・ 車輛					
23年度	19	24,567	7,750	16,817	3,286	20,243	2,036	4,790	
飼 養 規 模 別	1~10頭未満	2	15,678	15,491	187	-	1,333	9,870	22,300
	10~20頭	2	44,583	11,941	32,642	6,637	22,981	6,515	16,210
	20~30頭	2	10,959	611	10,348	6,294	4,071	2,036	23,071
	30~50頭	3	39,416	10,843	28,573	8,695	22,528	3,940	8,375
	50~100頭	6	25,338	7,164	18,174	4,205	28,916	2,170	3,708
	100頭以上	4	21,213	7,715	13,499	1,174	16,155	1,134	1,991

図4 日本短角種の肥育牛生産費（1頭当たり）



(円)

敷料費	労働費		もと畜費	光熱水道費	機械用燃料・油費	
	雇用	家族				
15,553	92,106	27,244	64,862	109,820	9,562	11,620
5,333	228,023	—	228,023	152,250	13,148	13,148
5,806	163,664	1,722	161,942	107,344	14,153	14,153
28,500	171,645	1,527	170,118	169,643	5,429	17,643
14,938	115,308	29,453	85,855	100,031	11,527	16,820
18,154	107,544	33,333	74,211	110,716	8,749	10,769
13,678	63,531	27,471	36,060	105,132	9,684	10,311

出荷販売経費	賃料料金・その他	租税公課・諸負担	支払利子	支払地代
18,447	18,118	13,435	4,660	3,148
21,597	31,330	40,844	24,588	4,083
21,692	17,867	34,952	2,842	8,889
13,575	30,532	32,232	8,049	509
15,617	16,518	20,120	4,025	3,496
13,809	21,663	12,301	6,064	3,055
22,075	14,897	9,174	3,337	3,016

3 日本短角種の経営実績

(1) 繁殖経営

日本短角種の繁殖雌牛1頭当たりの年間子牛出荷頭数は0.79頭、出荷時体重は241.6kg、出荷月齢は7.6カ月となっている。

子牛販売価格は、平均172,887円（前年度183,480円）となっており、前年度と比べやや低下した（表7）。日本短角種の子牛販売は市場出荷が主体であるが、まれに農家間の庭先取引や種牛用として県に販売するなど市場を通さない相対取引があり、相対取引価格（258,500円）は市場出荷価格（169,985円）と比べて9万円程度高くなっている。

表7 日本短角種（繁殖経営）の経営実績

		経営 体数	繁殖雌牛 1頭当 り年間子 牛出荷頭 数 (頭)	子牛1頭当たり				
				販売価格			出荷時 体重 (kg)	出荷月齢 (月)
				(円)	市場出荷 価格 (円)	相対取引 価格 (円)		
年 度 別	23年度	17	0.79	172,887	169,985	258,500	241.6	7.6
	22年度	17	0.89	183,480	—	—	253.4	7.5
	21年度	19	0.93	202,155	—	—	251.5	7.3
飼 養 規 模 別	1～4頭	6	0.81	142,000	142,000	—	231.0	7.5
	5～9頭	6	0.89	149,190	137,247	230,400	242.1	7.5
	10頭以上	5	0.77	183,008	169,985	399,000	242.5	7.6

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

(2) 繁殖・肥育一貫経営

日本短角種の肥育牛の年間出荷頭数は31.9頭、出荷時体重は686.5kg、出荷月齢は29.2カ月となっている。一部の地域において、東日本大震災発生による肥育牛の出荷停止や検査対応による出荷滞留が生じたことから、前年度と比べて出荷月齢は0.5カ月、平均肥育日数は12日長くなっている。

肥育牛販売価格は、平均544,505円（前年度605,994円）となっており、前年度と比べて6万円程度低下している（表8）。要因として、景気の低迷に加えて、東日本大震災の発生や暫定基準値を超える放射性物質検出の影響などにより牛肉需要が減退したことなどが挙げられる。

枝肉単価は1,269円/kgであり、黒毛和種去勢A3と同水準となっている。本調査の対象農家は、肥育牛の販売について相対取引を行っており、中には、特定の供給先に対し、指定されたNon-GMOの国産飼料を使用し、そのコストを販売価格に反映させた取引を実現している例も見られた。

表8 日本短角種（繁殖・肥育一貫経営）の経営実績

	経営 体数	年間出荷 頭数 (頭)	肥育牛1頭当たり					
			販売価格			出荷時 (kg)	出荷月齢 (月)	
			市場出荷 価格 (円)	相対取引 価格 (円)	相対取引 価格 (円)			
年度別	23年度	19	31.9	544,505	—	544,505	686.5	29.2
	22年度	19	31.9	605,994	—	605,994	686.0	28.7
	21年度	18	33.2	628,272	—	628,272	684.8	27.9
飼養規模別	1～10頭未満	2	3.0	535,000	—	535,000	569.0	30.7
	10～20頭	2	9.0	462,667	—	462,667	655.0	30.0
	20～30頭	2	14.0	666,000	—	666,000	719.8	30.7
	30～50頭	3	21.3	531,484	—	531,484	638.5	29.7
	50～100頭	6	31.0	538,856	—	538,856	689.3	29.8
	100頭以上	4	76.0	544,546	—	544,546	696.0	28.5

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

続き 日本短角種（繁殖・肥育一貫経営）の経営実績

	経営 体数	肥育牛1頭当たり							
		平均肥育 (日)	増体重 (kg/日)	枝肉重量 (kg)	枝肉単価 (円/kg)	もと畜の 月齢 (月)	もと畜の 生体重 (kg)	もと畜の 購入価格 (円)	
年度別	23年度	19	636	0.7	429.0	1,269	8.0	235.3	171,249
	22年度	19	624	0.7	426.8	1,420	7.9	240.9	182,007
	21年度	18	609	0.7	430.7	1,459	7.6	237.5	238,373
飼養規模別	1～10頭未満	2	689	0.5	395.0	1,354	7.7	246.7	132,000
	10～20頭	2	661	0.6	385.6	1,200	8.0	225.6	125,389
	20～30頭	2	667	0.7	433.5	1,536	8.5	246.1	200,000
	30～50頭	3	651	0.6	428.1	1,242	8.0	253.9	186,337
	50～100頭	6	648	0.7	424.1	1,271	8.2	233.3	171,766
	100頭以上	4	620	0.7	435.1	1,252	7.8	232.0	168,597

4 今後の経営意向と生産コストの低減

(1) 今後の経営意向

①繁殖経営

今後の繁殖経営の意向については、「現状維持」(80.0%)が最も高く、概して、日本短角種の繁殖経営の経営者は現在の水準を維持していきたいと考えていることが分かる。また、「増頭による規模拡大」(8.6%)が「縮小」(5.7%)を上回っており、経営形態別では繁殖経営、飼養規模別では10頭以上の経営者において、その傾向が強いことが分かる(図5、表9)。

図5 今後の繁殖経営の意向

複数回答(%)

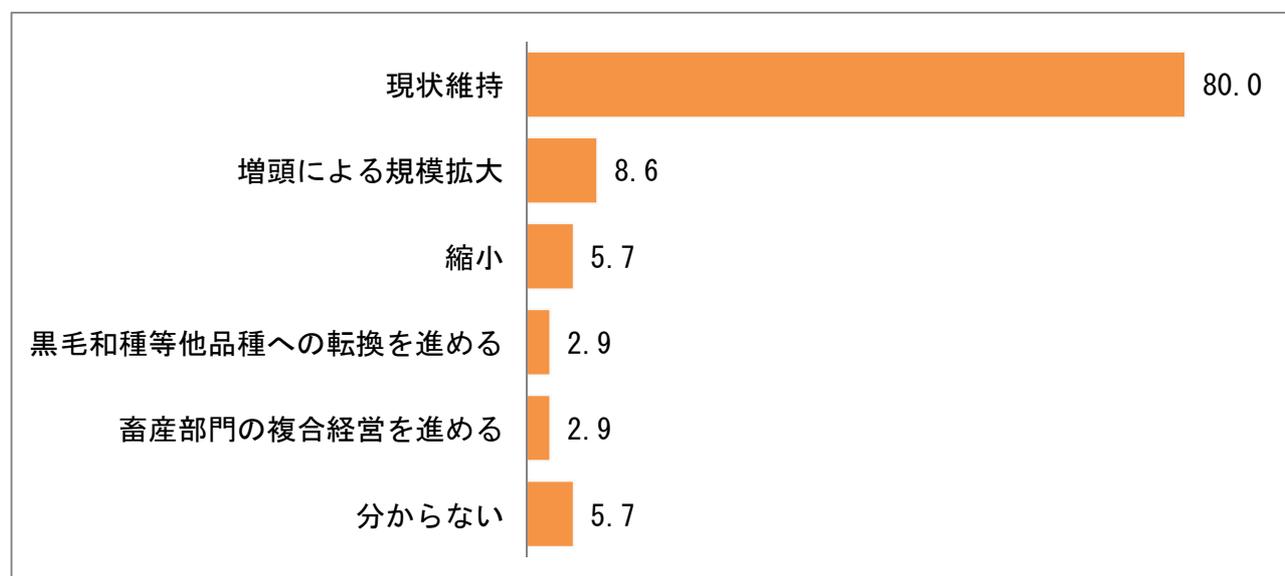


表9 今後の繁殖経営の意向

複数回答(%)

経営形態別	飼養規模別	回答数	現状維持	増頭による規模拡大	縮小	黒毛和種等他品種への転換を進める	畜産部門の複合経営を進める	耕種部門導入等経営の多角化を図る	6次産業化に取り組む	分からない	その他
計		35	80.0	8.6	5.7	2.9	2.9	—	—	5.7	—
繁殖経営	繁殖経営	16	75.0	18.8	6.3	6.3	6.3	—	—	—	—
	一貫経営	19	84.2	—	5.3	—	—	—	—	10.5	—
飼養規模別	10頭未満	17	88.2	5.9	5.9	5.9	5.9	—	—	—	—
	10頭以上	18	72.2	11.1	5.6	—	—	—	—	11.1	—

②肥育経営

今後の肥育経営の意向については、「現状維持」（73.7%）が最も高く、繁殖経営と同様に、概して、日本短角種の肥育経営の経営者は現在の水準を維持していきたいと考えていることが分かる。一方で、「増頭による規模拡大」（0%）は皆無、「縮小」（15.8%）となっている。「黒毛和種など他品種への転換を進める」との回答（10.5%）もみられ、一部の経営者では日本短角種の肥育経営を縮小し、黒毛和種など他品種への転換を模索している様子がうかがえる（図6、表10）。

図6 今後の肥育経営の意向

複数回答 (%)



表10 今後の肥育経営の意向

複数回答 (%)

	回答数	現状維持	増頭による規模拡大	縮小	黒毛和種等他品種への転換を進める	畜産部複合経営を進める	耕種部導入等経営の多角化を図る	6次産業化に取り組む	分からない	その他
計	19	73.7	—	15.8	10.5	—	—	—	10.5	—

(2) 生産コストの低減

①生産コスト低減の可能性

生産コスト低減の可能性については、「低減は不可能」(57.1%)が最も高く、「分からない」(28.6%)、「多少の低減が可能」(14.3%)となっている(図7、表11)。

図7 生産コスト低減の可能性



表11 生産コスト低減の可能性

		回答数	計	かなりの低減が可能	多少の低減が可能	低減は不可能	分からない
計		35	100.0	—	14.3	57.1	28.6
形態別	繁殖経営	16	100.0	—	6.3	56.3	37.5
	一貫経営	19	100.0	—	21.1	57.9	21.1
規模別	10頭未満	17	100.0	—	17.6	35.3	47.1
	10頭以上	18	100.0	—	11.1	77.8	11.1

②生産コスト低減の可能性が高い費目

具体的に生産コスト低減の可能性が高い費目としては、「衛生費」60.0%、「購入飼料費」40.0%となっている(図8、表12)。

図8 生産コスト低減の可能性が高い費目



表12 生産コスト低減の可能性が高い費目

	回答数	計	購入飼料費	衛生費
計	5	100.0	40.0	60.0

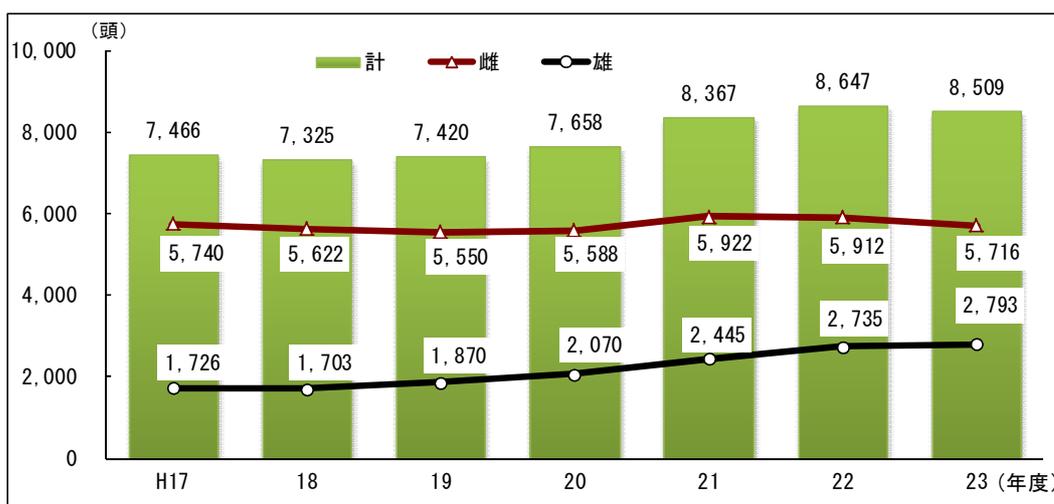
II 日本短角種の経営動向と今後の課題

1 日本短角種の飼養動向

(1) 全国の飼養動向

平成23年度の日本短角種の全国の飼養頭数は、8,509頭となっている(図9)。過去の推移をみると、平成17年度から平成20年度までは7,000頭台で推移していたが、平成21年度以降は8,000頭台と増加している。これは、手取収入を確保するために一時生産が増加した黒毛和種との交雑種(短黒F1。日本短角種繁殖雌牛と黒毛和種種雄牛の交配種であり、放牧による自然交配が主体。)の相場が低迷したために、その出荷頭数が減少し、日本短角種純粋種への回帰が進んだためと考えられる。

図9 日本短角種の飼養頭数の推移(全国)



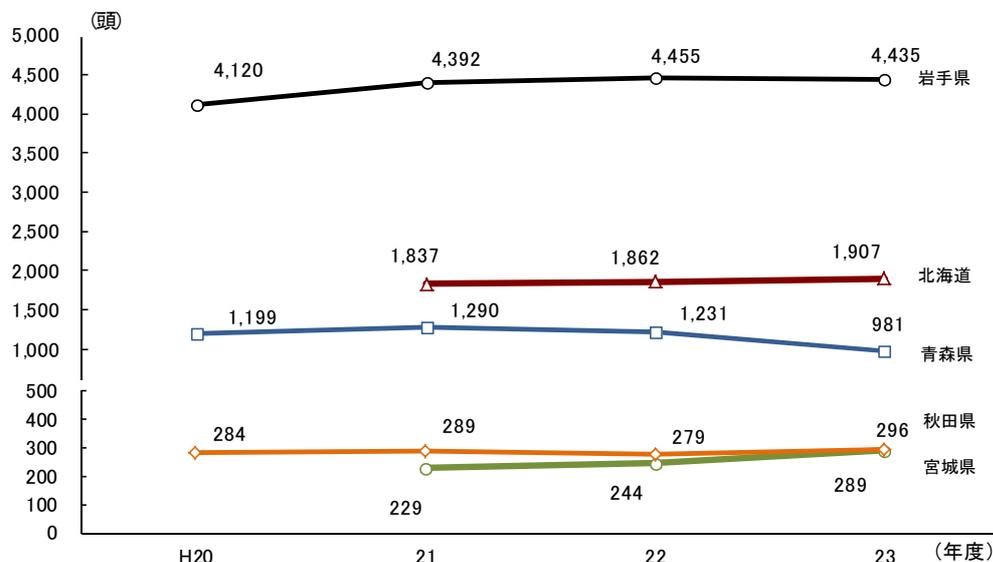
注：数値は各年度3月末時点の飼養頭数

資料：独立行政法人家畜改良センターのデータを基に作成

主産県別の飼養頭数をみると、岩手県が4,435頭(全飼養頭数の52.1%)で最も多く、次いで、北海道1,907頭(同22.4%)、青森県981頭(同11.5%)、秋田県296頭(同3.5%)、宮城県289頭(同3.4%)となっている(図10)。日本短角種の生産は、北海道・東北地方に集中しており、これら5県で全国の飼養頭数の9割以上を占め、その中でも岩手県は6割近くを占めている。

ここ数年の推移をみると、概して、岩手県はほぼ横ばい、北海道、秋田県、宮城県は増加傾向、青森県は減少傾向となっている。

図10 日本短角種の飼養頭数の推移（主産県別）

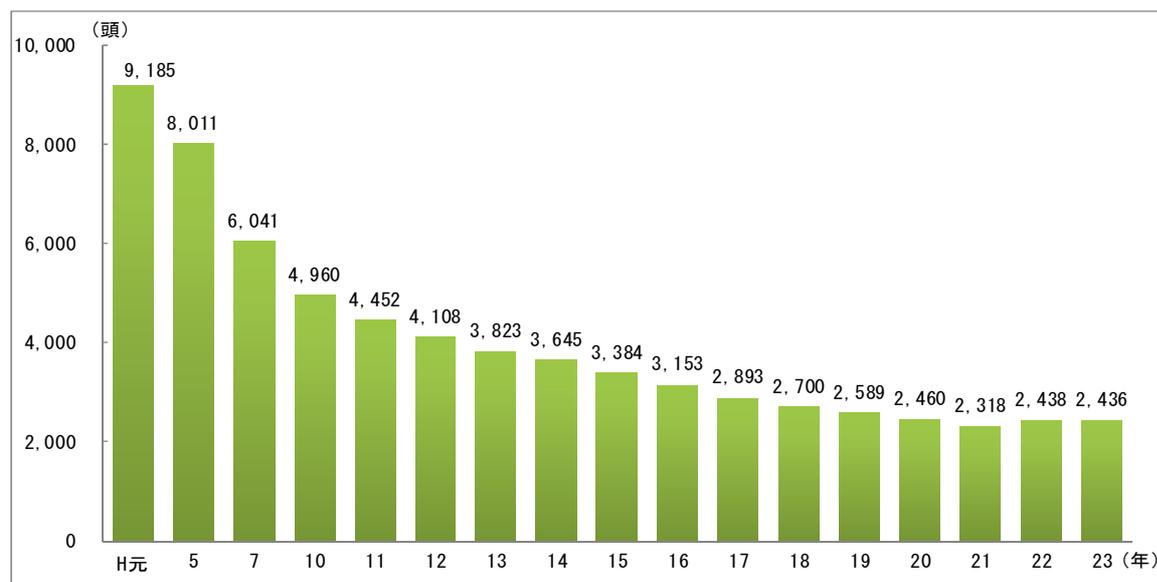


注：数値は各年度3月末時点の飼養頭数
資料：独立行政法人家畜改良センターのデータを基に作成

(2) 岩手県の飼養動向

日本短角種の主産地である岩手県の繁殖雌牛の飼養頭数は、平成元年には9,185頭であったが、年々減少し、平成23年には2,436頭と大きく減少している。長期トレンドで見ると、平成3年度の牛肉輸入自由化以降の輸入牛肉の需要拡大及び国内生産における黒毛和種への移行が要因と考えられる。

図11 日本短角種繁殖雌牛の飼養頭数の推移（岩手県）

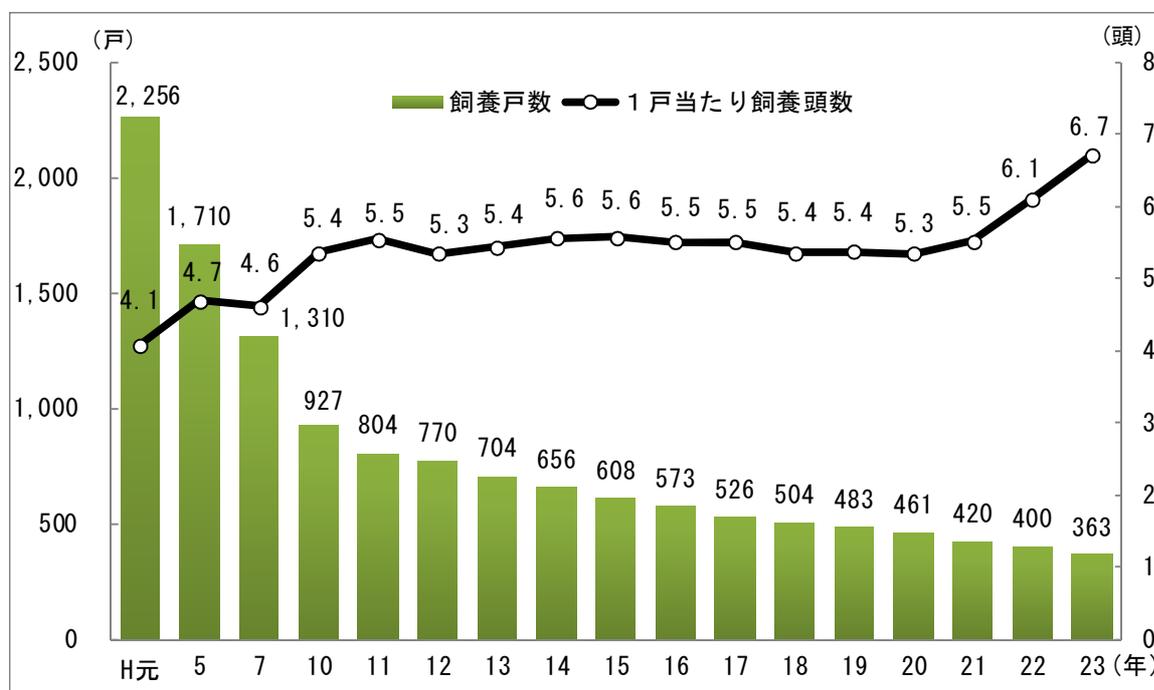


資料：岩手県畜産課のデータを基に作成

岩手県の繁殖雌牛の飼養戸数は、平成元年には2,256戸であったが、年々減少し、平成23年には363戸と大きく減少している(図12)。

一方、平成23年の1戸当たり飼養頭数は、平成元年には4.1頭であったが、平成23年には6.7頭となっており、増加基調にあるものの、他の肉用牛の飼養規模に比べて小さい(農林水産省の「平成23年畜産統計調査」による肉用牛の1戸当たり飼養頭数は39.5頭)。これは、日本短角種の繁殖経営が放牧主体の飼養形態であることから規模拡大が難しいこと、他の肉用牛との子牛価格の価格差が大きいことなどが要因と考えられる。

図12 日本短角種繁殖雌牛の飼養戸数と1戸当たり飼養頭数の推移(岩手県)

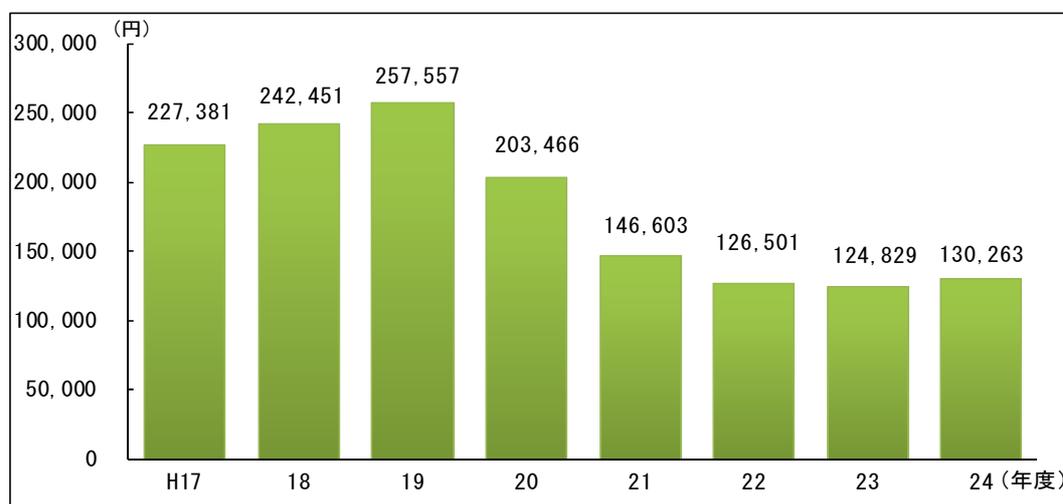


資料：岩手県畜産課のデータを基に作成

2 日本短角種の子牛価格動向

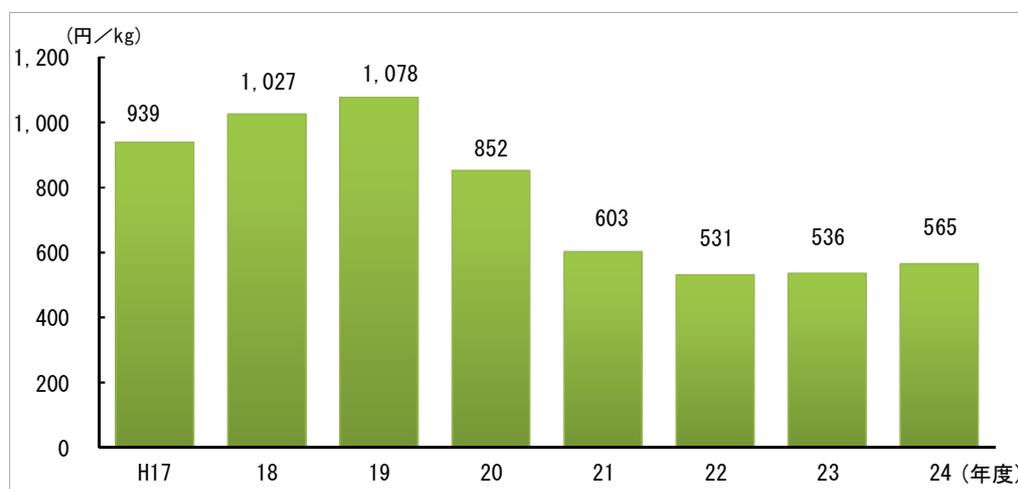
平成 24 年度（4～12 月計）の家畜市場における日本短角種子牛 1 頭当たり取引価格は、130,263 円（前年度 124,829 円）となっており、前年度比 4.4%上昇した。しかし、ピーク時（平成 19 年度）の 257,557 円と比べて▲50.6%低下している（図 13）。また、生体 1kg 当たり価格についても、平成 24 年度は 565 円であり、ピーク時（平成 19 年度）の 1,078 円と比べて▲52.4%低下している（図 14）。これは、平成 20 年度以降の世界的金融危機とその後の景気低迷に加え、東日本大震災の発生や暫定基準値を超える放射性物質検出の影響から、牛肉需要が一段と低迷したことが要因と考えられる。

図 13 日本短角種子牛価格の推移（1 頭当たり・雄雌平均）



注：平成24年度は4月から12月までの合計値
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

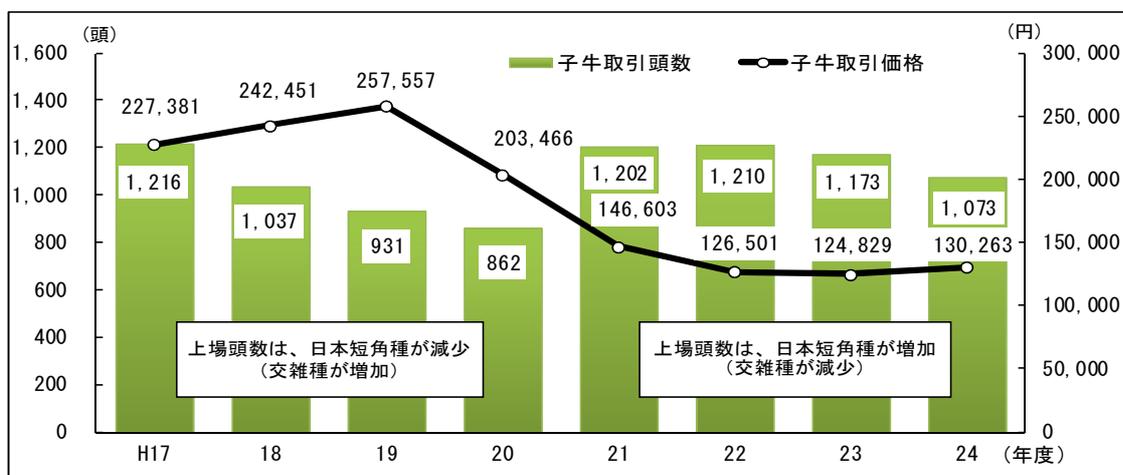
図 14 日本短角種子牛価格の推移（生体 1kg 当たり・雄雌平均）



平成24年度の家畜市場における日本短角種の取引頭数は1,073頭となっており、前年度比8.5%減少している(図15)。

取引頭数は、平成17年度から平成20年度まで減少傾向で推移したものの、平成21年度には1,202頭に回復した。日本短角種の繁殖経営において、近年、黒毛和種との交雑種(短黒F1)の方が純粋種に比べて取引価格が高いことから、純粋種の出荷頭数を上回っていた。しかし、平成20年度以降、交雑種の相場が低迷したため、その出荷頭数が減少し、純粋種への回帰が顕著となっている。

図15 日本短角種子牛取引価格と取引頭数の推移



注：平成24年度は4月から12月までの合計値
資料：(独)農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

3 日本短角種の収益性

(1) 繁殖経営

繁殖経営において収益を左右するのは、子牛販売価格及び生産費のうち特に割合の高い飼料費、次いで、減価償却費、放牧預託費・種付費である。

子牛販売価格は、平成 19 年度の 257,557 円の高値から平成 24 年度には 130,263 円まで下落しており（図 13 参照）、繁殖経営の収益性が急激に悪化していることがうかがわれる。

ここでは、子牛販売価格の変動を 3 つのパターンに分けて、1 頭当たりの経営収支について試算してみる。なお、生産費の各経費は 23 年度のデータ（本年度調査結果）を用いた。

ケース 1 の子牛販売価格が 120 千円の場合、1 頭当たりの所得は▲57.6 千円となり、労働費（114.7 千円）は全額確保されない（図 16）。

ケース 2 の子牛販売価格が 200 千円の場合、1 頭当たりの所得は 22.4 千円となるものの、労働費は 2 割程度しか確保されない（図 17）。

ケース 3 の子牛販売価格が 250 千円の場合、1 頭当たりの所得は 72.4 千円となり、労働費は 6 割程度確保される（図 18）。

直近の子牛販売価格は 13 万円程度となっており、上記のケース 1 に最も近い状況である。この場合、労働費は全額確保されないことから、繁殖農家の経営意欲の低下が懸念される。

今後は、日本短角種牛肉の需要回復による子牛価格の上昇と繁殖経営のコスト低減に向けた取組が課題といえる。

図16 (ケース1) 子牛販売価格が120千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、▲57.6千円

■ 1頭当たりの収支は、所得に労働費114.7千円を加えて▲172.3千円の赤字

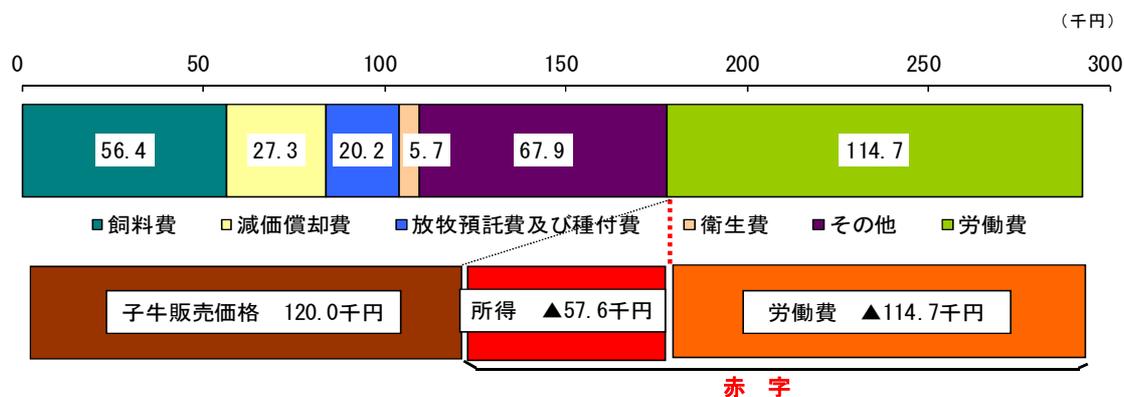


図17 (ケース2) 子牛販売価格が200千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、22.4千円

■ 1頭当たりの収支は、労働費分▲92.3千円の赤字

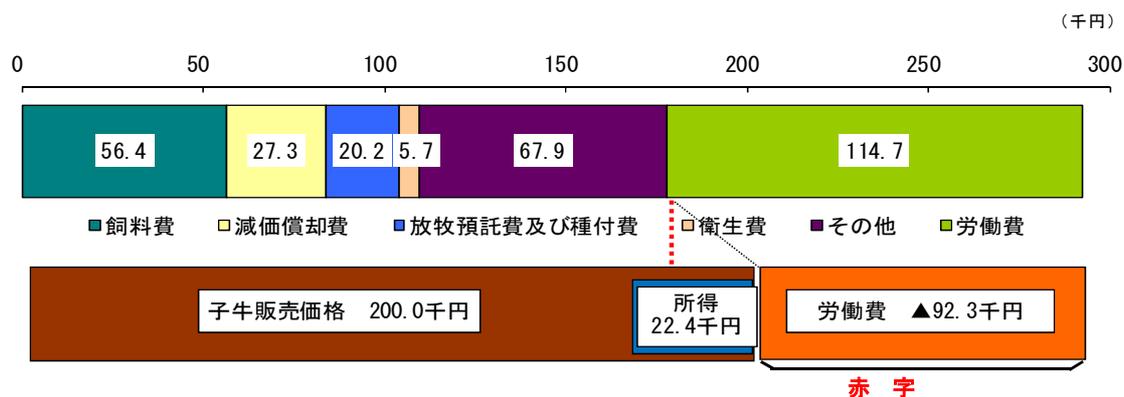
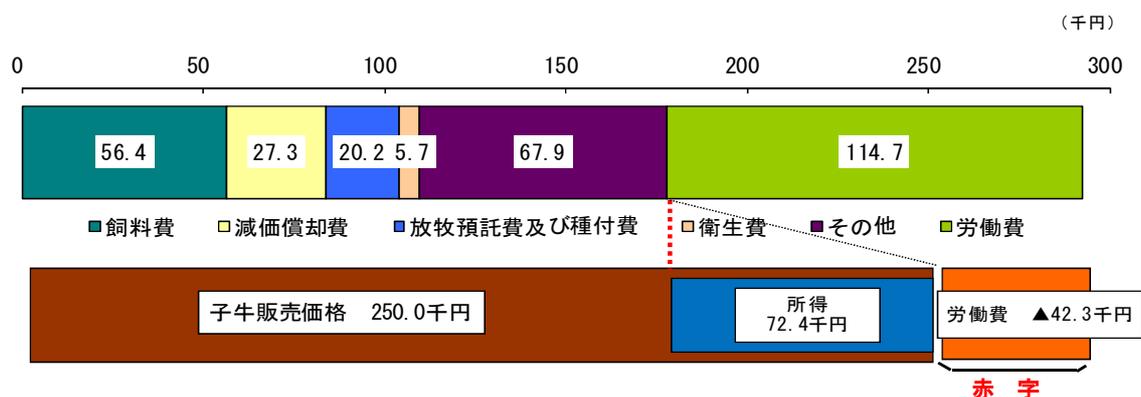


図18 (ケース3) 子牛販売価格が250千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、72.4千円

■ 1頭当たりの収支は、労働費分▲42.3千円の赤字



（２）肥育経営

肥育経営において収益を左右するのは、肥育牛販売価格及び生産費のうち特に割合の高い飼料費、次いで、もと畜費、減価償却費などである。

平成23年度の肥育牛販売価格は、本調査の事例では、463千円から666千円の範囲となっている（表8参照）。枝肉単価では、1kg当たり1,200円から1,536円の範囲であり、同時期の黒毛和種A3からA4の比較的高い水準となっている。これは、本調査の対象農家が、特定の供給先に対し指定されたNon-GMOの国産飼料により肥育し、そのコストを販売価格に反映させた相対取引を行っているケースが多いことによるものと考えられる。

ここでは、もと畜費及び肥育牛販売価格を3つのパターンに分けて1頭当たりの経営収支について試算してみる。なお、生産費の各経費は23年度のデータ（本年度調査結果）を用いた。また、肥育牛販売価格は過去3年間の調査結果（1頭当たり肥育牛販売価格545千円から628千円）に基づき、550千円から600千円に設定した。

ケース1のもと畜費が120千円・肥育牛販売価格が550千円の場合、1頭当たりの所得は0.8千円となり、労働費（92.1千円）はほとんど確保されない（図19）。

ケース2のもと畜費が200千円・肥育牛販売価格が550千円の場合（図20）、また、ケース3のもと畜費が250千円・肥育牛販売価格が600千円の場合、1頭当たりの所得は▲79.2千円となり、労働費は全額確保されない（図21）。

ケース1は、日本短角種肥育牛の低コスト生産モデルといえるが、もと畜費である子牛販売価格が120千円では繁殖経営の再生産が困難であることから、現状ではかなり厳しい。

ケース3は、もと畜費が250千円・肥育牛販売価格が600千円であり、現状では大幅な赤字であるが、この水準で利益が確保されるような低コスト生産の実現が課題といえる。

図19 (ケース1) もと畜費が120千円・肥育牛販売価格が550千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、0.8千円

■ 1頭当たりの収支は、労働費分▲91.3千円の赤字

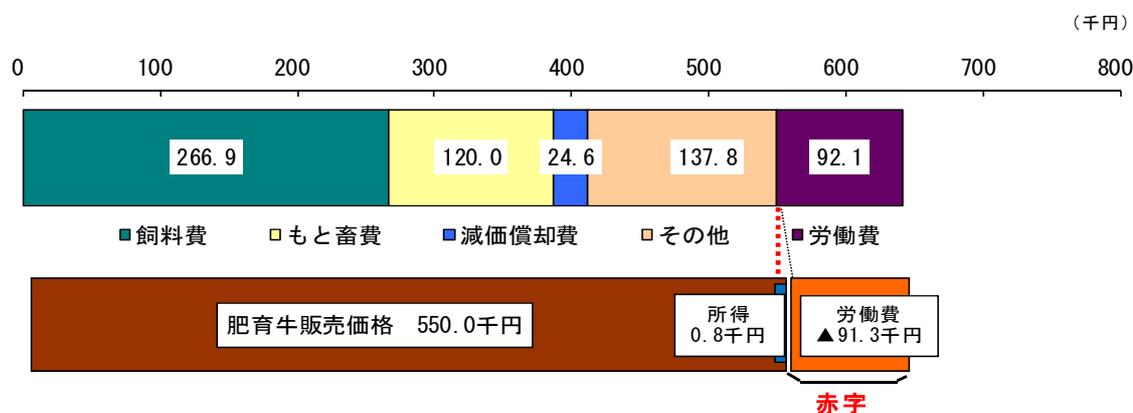


図20 (ケース2) もと畜費が200千円・肥育牛販売価格が550千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、▲79.2千円

■ 1頭当たりの収支は、所得に労働費92.1千円を加えて▲171.3千円の赤字

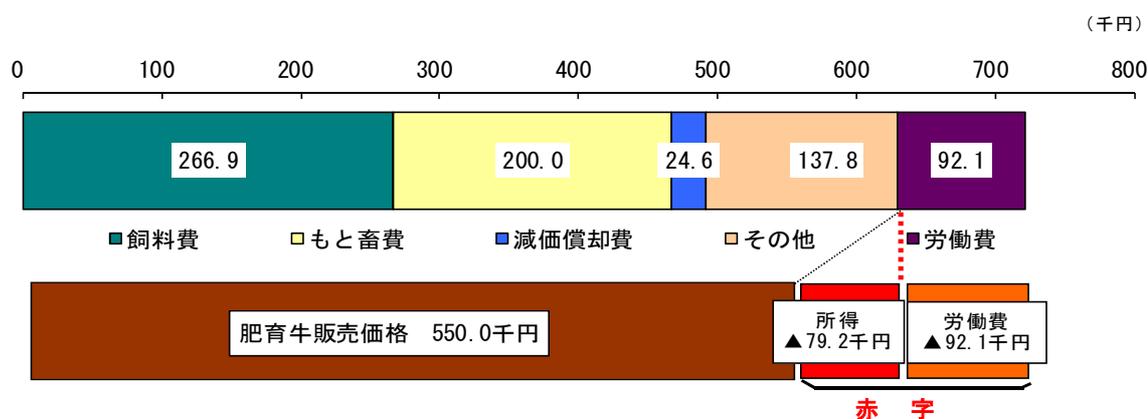
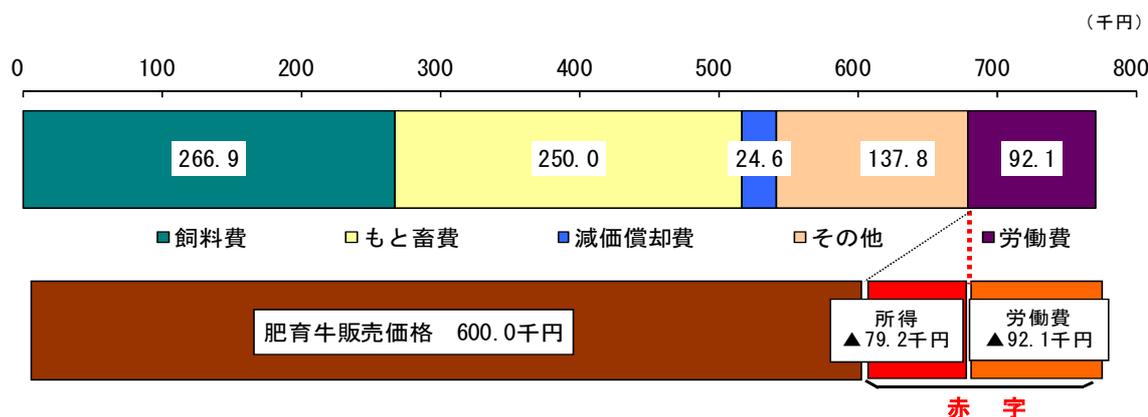


図21 (ケース3) もと畜費が250千円・肥育牛販売価格が600千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、▲79.2千円

■ 1頭当たりの収支は、所得に労働費92.1千円を加えて▲171.3千円の赤字



4 日本短角種の生産・流通の現状と課題

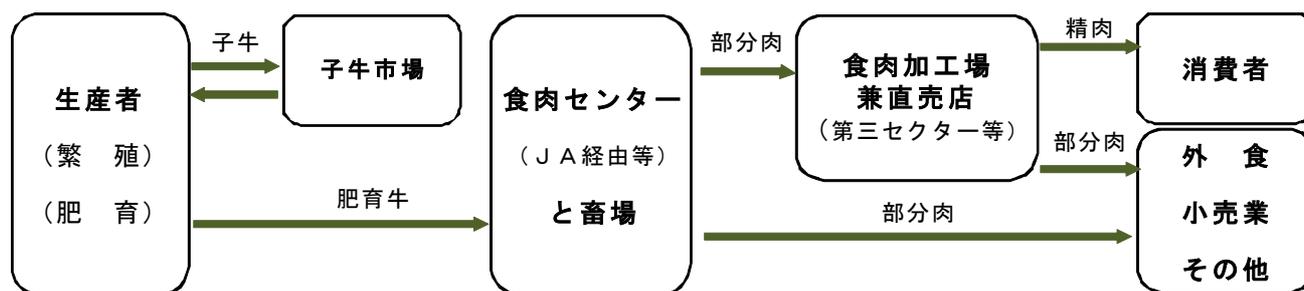
生産者、生産者団体、実需者からのヒアリング、また、牛肉の需要構造の変化を踏まえ、日本短角種の生産・流通の現状と課題について整理したものである。

① 日本短角種牛肉の特徴

日本短角種は放牧適性、粗飼料利用性に優れ、赤身のおいしさが味わえる肉である。日本短角種牛肉のおいしさを堪能するメニューとして、ロイン系はステーキや焼肉、バラ・カタ・モモ系はカレー・シチューなど煮込み料理、その他ハンバーグなどがあり、他の牛肉との違いが引き立つ調理方法であるといわれている。一方で、現行の枝肉格付においては、赤身の多い日本短角種は2等級がほとんどである。日本短角種牛肉は黒毛和種の霜降り肉と比べて比較的固く、酸化しやすいことから肉色の見栄えが良くない肉といわれており、精肉小売の需要には一定の限界があるといえる。

また、日本短角種牛肉は生産ロットが小さいことから、品質にばらつきがあるといわれている。日本短角種の流通形態(図17)は、食肉センターやと畜場からの部分肉流通はフルセットが基本であり、需要の多いロイン系などの特定部位の定時定量供給が難しいことから、食品スーパーや生協などの定番商品には適さないとみられている。外食チェーンへの安定供給も同様に難しい。

図17 日本短角種の主な流通経路



② 日本短角種牛肉の流通戦略の方向性

日本短角種の子牛や肥育牛の出荷頭数の減少は、日本短角種牛肉の需要低迷に起因している。日本短角種が首都圏の食肉卸売市場に上場されることは極めて少なく、認知度は食肉の卸売業者や小売事業者においても低いのが現状である。子牛や肥育牛の出荷頭数の回復のためには、生産者団体が飼養管理技術の平準化、集荷範囲の定義付け、生産・流通における品質・衛生管理の徹底、需要者や消費

者への販売促進などによるブランドの再構築を図ったうえで、業種業態（供給先）を絞り込み、提案営業を行う必要がある。具体的には、日本短角種牛肉の標的市場を、ステーキ、焼肉、レストランなど国産の特徴ある牛肉を提案する小規模な外食チェーン、小売業では百貨店や高級スーパーなどに絞り込み、パートナーシップを築き、販売促進を行っていくこと、少なくとも県外市場の販売については、現在の販売主体が連携し、共販体制を構築することが不可欠である。これにより、需要者とパートナーシップを築き、需要創造に取り組むことが可能となる。需要の回復は、肥育農家の経営安定につながり、繁殖経営の安定にも寄与するものと考えられる。

図18 日本短角種の生産・流通の課題

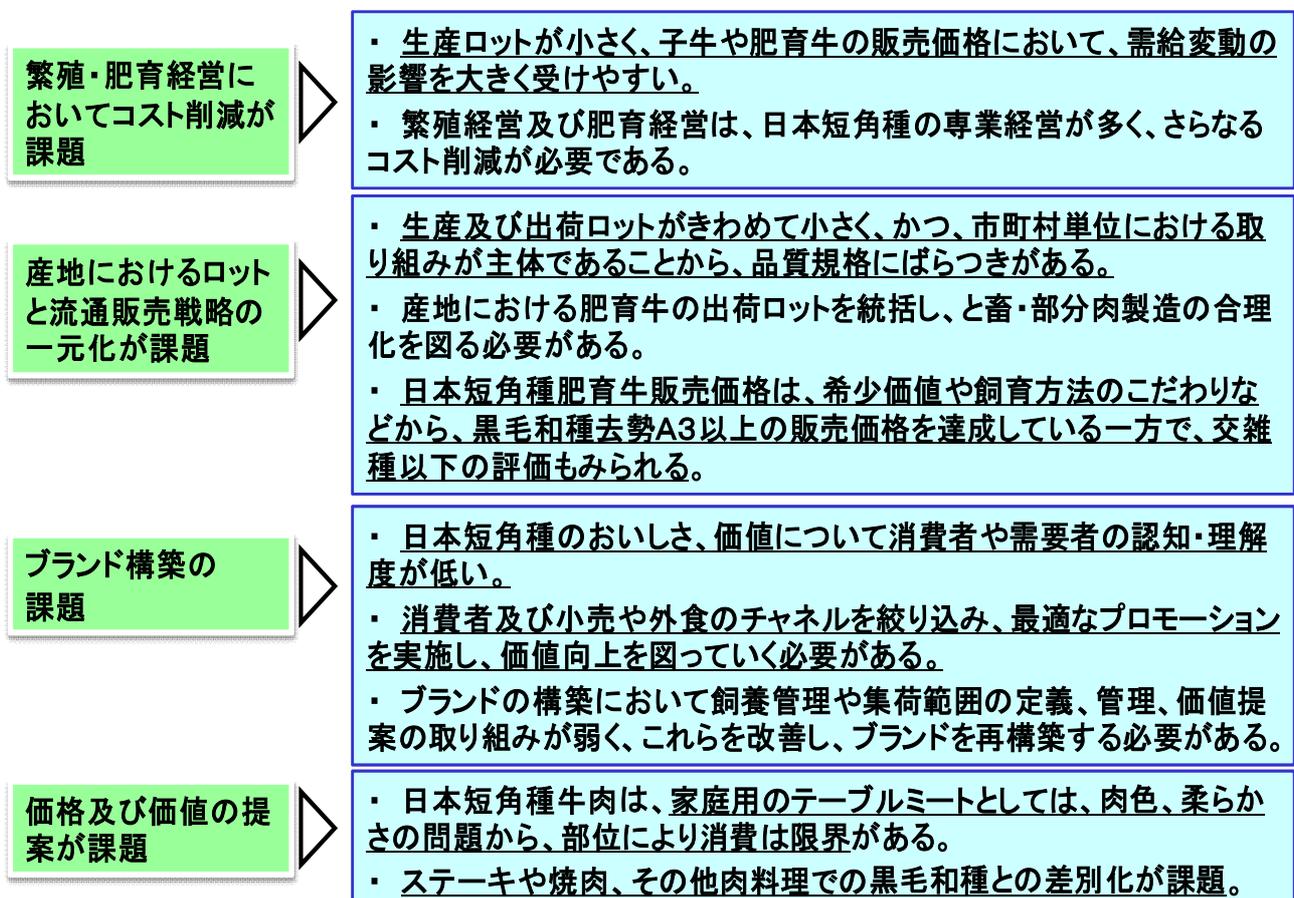
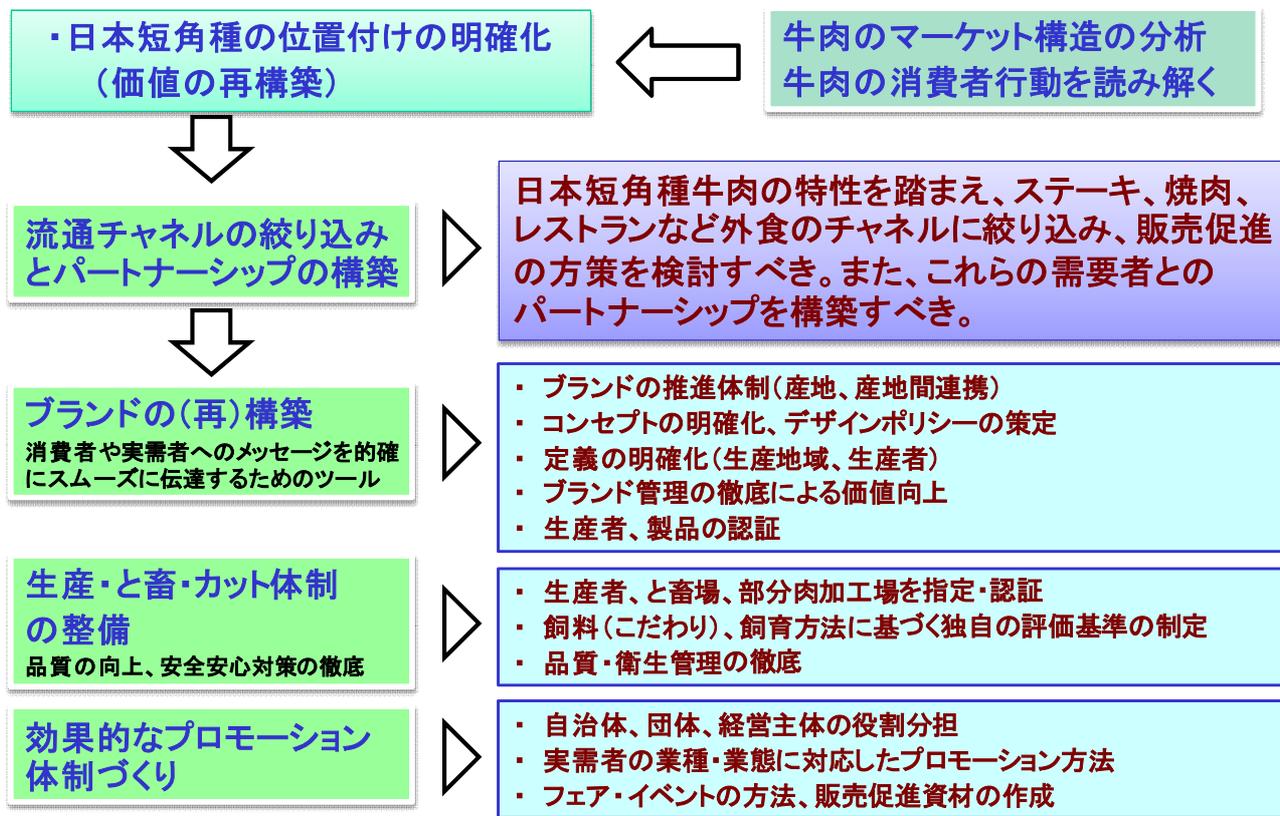


図19 日本短角種の生産・流通の再構築に向けて



日本短角種の夏山冬里方式による放牧風景